



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,938	△1.9	662	△5.4	655	△4.3	397	△9.8
27年3月期	13,191	△8.8	699	△29.7	685	△28.9	441	△26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.97	—	7.8	6.1	5.1
27年3月期	78.71	—	9.3	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,813	5,285	48.9	943.15
27年3月期	10,826	4,961	45.8	885.34

(参考) 自己資本 28年3月期 5,285百万円 27年3月期 4,961百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	515	△555	△319	325
27年3月期	40	△455	△58	684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	10.2	0.9
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	11.3	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		11.2	

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.5	670	1.2	660	0.7	400	0.6	71.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,529,114株	27年3月期	6,529,114株
28年3月期	924,857株	27年3月期	924,857株
28年3月期	5,604,257株	27年3月期	5,604,342株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策や円安、原油価格の下落等を背景に大手企業を中心に、業績や雇用情勢の改善が見られる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速、株安、日銀のマイナス金利導入等から慎重な消費マインドが継続しており、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

そのような中、平成27年度の国内の新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年度比6.8%減の493万7,638台、軽自動車は軽自動車税の増税が影響し前年度比16.6%減の181万3,232台となり2年連続の減少と苦戦し、新車販売台数は東日本大震災のあった平成23年度以来、4年ぶりに500万台を下回る厳しい状況となりました。

当社の営業基盤である千葉県内の新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年度比7.4%減の21万1,608台と消費者が新車購入を手控えている状況が続いています。

外国車メーカーの国内販売台数は、前年度比0.1%増の28万2,070台と前年並みとなりましたが、9月に発生したフォルクスワーゲングループの排出ガス不正問題が輸入車販売全体に大きく影響し、下期(10月~3月)の外国車メーカーの新車販売台数は、前年度比7.6%減の14万5,100台と大きく落ち込みました。

このような状況下、当事業年度の売上高は12,938百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益が662百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益が655百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

なお、アルファロメオ・フィアット・アバルト・クライスラー・ジープを取扱う新店舗FC成田店(階上2階から6階に70室の賃貸マンション併設)の建設は順調に進んでおり、京成成田駅前にあるアルファロメオ・フィアット成田店を移転し、平成28年10月グランドオープン予定です。さらに、アルファロメオ・フィアット成田店の跡地には、11階建210室のビジネスホテル建築が決定し、平成29年12月の開業を目指しております。今後とも多角化経営をさらに進め、事業の安定経営に努めてまいります。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、平成26年4月の消費税増税による消費の冷え込みが続いているのに加え、9月に発生したフォルクスワーゲングループの排出ガス不正問題が当社の取扱いブランドの販売に大きく影響し、フォルクスワーゲン、アウディの販売が大きく落ち込みました。ボルシェの販売台数は前年度比31.0%増、ジャガーの販売台数は前年度比145.5%増と高価格のモデルは順調に推移しましたが、他ブランドの販売の減少を補うことができず、全体の販売台数は2,633台(前年度比9.5%減)と前年度を下回りました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は、12,694百万円、セグメント利益は564百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店、市川店に併設する賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に積極的に努め、安定的な賃貸収入が計上できましたが、一方で野田店に併設するテナント物件契約が退店により終了したことで賃貸収入が減少いたしました。また、販売用不動産の評価損の計上をした結果、売上高は92百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所、館山太陽光発電所の2か所が順調に稼働を続けた結果、売上高151百万円、セグメント利益60百万円となりました。

(次期の見通し)

消費税、軽自動車税と相次ぐ増税による影響が長引いていること、さらに相次ぐ自動車メーカーによる不正問題により、消費者が新車購入を手控えていることから、平成28年度の国内新車販売台数は、27年度と同様程度の水準と見込まれています。消費税増税による増税前の駆け込み需要が発生する可能性もありますが、来年4月に予定通り消費税率が引き上げられるかは依然不透明で、駆け込み需要が発生しなければ、さらに販売台数が落ち込む可能性があります。

このような経済状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高13,000百万円、営業利益670百万円、経常利益660百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

ただし、景気等の状況によっては、さらに消費の回復が遅れることも予想されますので、一層の経営努力により業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し、10,813百万円となりました。これは主に、商品が243百万円、有形固定資産が取得により311百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が358百万円、売掛金が95百万円、差入保証金が62百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ336百万円減少し5,528百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が345百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ323百万円増加し、5,285百万円となりました。これは主に当期純利益を397百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は325百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は515百万円（前年同期は40百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益を64百万円、減価償却費238百万円、法人税等の支払額2億69百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は555百万円（前年同期は455百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により538百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は319百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入280百万円、短期借入れによる収入200百万円があった一方で、長期借入金の返済705百万円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	37.1	37.9	42.4	45.8	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	18.5	26.2	21.5	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	11.9	3.0	105.9	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	8.1	30.5	1.2	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

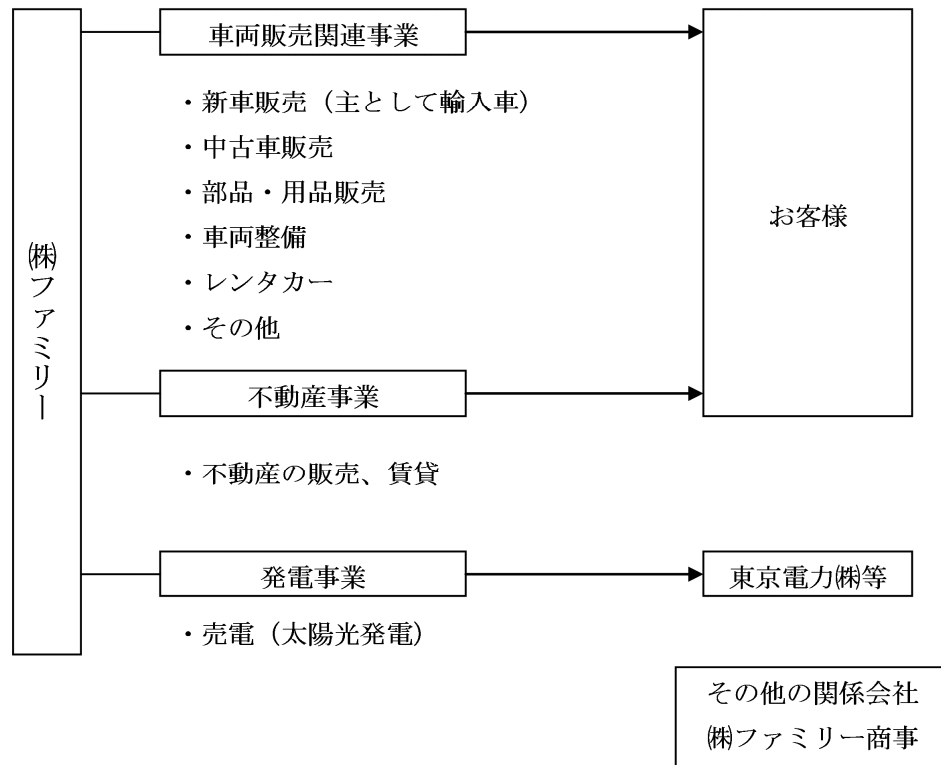
なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、株主の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき8円の配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、千葉県を主な販売区域としており、車両販売関連事業として新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理加工を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の売買、賃貸を行っております。さらに発電事業として太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主各位、お客様、社員、地域社会を当社の経営を支えていただく基盤と認識しており、安定的な収益確保と顧客満足度の向上を経営理念として掲げております。そのためには社会規範及び法令等を遵守し、当社に関連するすべての方々から信頼される堅実な企業経営が重要と考えております。

この経営理念のもと、欧米11メーカーの輸入新車正規ディーラーとして、新車販売、中古車販売、自動車整備及び修理、自動車のレンタル業、損害保険代理店等の事業を展開しております。また、不動産事業として、不動産の売買及び賃貸を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、車両販売関連事業を事業の主体とし、売上高及び利益の拡大を目指しております。特に企業の経常的な採算性を示す経常利益を重要な経営指標と考えております。経常利益の拡大を重視し業務に励み、みなさまから評価されるように努力いたします。

この目標を達成するため、創業時には全ての店舗、工場が賃貸物件でありましたが、賃借料負担を軽減する目的で、現在は大半の拠点を自社物件とすること等により利益率の向上を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は既存の店舗及び工場の社員数が同業他社と比較して少数人員で経営して参りましたが、平成27年度から新卒社員の採用を10名前後行っており、今後も毎年継続することによる幹部候補社員の確保と既存店舗の収益力の維持及び向上を図ることが、重要な課題と認識しております。このため、社員教育の徹底や優秀な人材の確保、及び強化を図るとともに既存店舗のコストの低減、ショールームを各メーカーの新C Iに改装することなどにより、欧米11メーカーの輸入新車正規ディーラーとしての企業価値を向上させ、収益拡大に努めます。

また、今後当社をとりまく業界に影響を与えられとされる電気自動車の普及に関して、自動車業界に大きな変化をもたらすチャンスと認識し、サービスの多様化・充実化を図ることが重要と考えております。

さらに、不動産事業については、賃貸マンション等における安定的な賃貸収入を確保するとともに京成成田駅前のアルファロメオ・フィアット成田店を移転後、跡地を活用しビジネスホテル11階210室の一括賃貸契約を済ませ平成29年12月開業後は更なる利益拡大及び資産の有効活用を目指して参ります。また中長期的な事業として、販売用不動産を活用しての太陽光や風力の自然エネルギー等による発電等、電気供給事業を視野に入れ、時代に沿う事業を展開することで多角化経営により事業の安定経営と成長の経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,384	331,393
売掛金	416,712	321,645
商品	1,871,583	2,114,714
部品及び用品	84,348	67,836
貯蔵品	6,964	6,074
販売用不動産	45,263	24,436
前渡金	32,671	22,161
前払費用	24,801	23,986
繰延税金資産	18,651	20,367
未収入金	142,872	172,014
その他	5,673	9,027
貸倒引当金	△500	△430
流動資産合計	3,339,427	3,113,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,161	2,809,788
減価償却累計額	△1,303,991	△1,356,327
建物 (純額)	1,386,170	1,453,461
構築物	541,273	542,349
減価償却累計額	△459,647	△462,677
構築物 (純額)	81,626	79,671
機械及び装置	1,109,110	1,118,751
減価償却累計額	△425,007	△505,702
機械及び装置 (純額)	684,102	613,049
車両運搬具	41,128	40,768
減価償却累計額	△33,814	△34,013
車両運搬具 (純額)	7,314	6,754
工具、器具及び備品	182,344	194,773
減価償却累計額	△161,422	△158,646
工具、器具及び備品 (純額)	20,921	36,126
賃貸不動産	976,561	970,092
減価償却累計額	△499,036	△517,817
賃貸不動産 (純額)	477,525	452,275
貸与資産	227,800	261,729
減価償却累計額	△195,937	△215,046
貸与資産 (純額)	31,863	46,682
土地	4,352,323	4,352,323
建設仮勘定	—	312,960
有形固定資産合計	7,041,847	7,353,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,629	2,795
電話加入権	15,306	15,306
施設利用権	10,888	9,523
無形固定資産合計	29,823	27,625
投資その他の資産		
投資有価証券	107,957	67,769
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	46,825	41,942
長期前払費用	10,989	16,522
差入保証金	172,545	110,045
その他	74,981	81,134
投資その他の資産合計	415,489	319,604
固定資産合計	7,487,160	7,700,536
資産合計	10,826,588	10,813,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,368	523,624
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	705,584	625,884
リース債務	35,606	46,962
未払金	99,482	89,575
未払費用	88,043	86,551
未払法人税等	145,227	145,279
未払消費税等	44,865	20,125
前受金	283,450	350,740
預り金	10,061	6,899
前受収益	4,416	3,488
賞与引当金	11,980	12,350
流動負債合計	3,627,086	3,711,481
固定負債		
長期借入金	1,934,064	1,588,180
リース債務	28,785	34,448
繰延税金負債	204,266	136,227
役員退職慰労引当金	34,812	37,677
資産除去債務	8,189	8,290
その他	27,720	11,812
固定負債合計	2,237,838	1,816,638
負債合計	5,864,924	5,528,120

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	399,527	333,596
繰越利益剰余金	2,525,430	2,944,279
利益剰余金合計	2,924,958	3,277,875
自己株式	△200,842	△200,842
株主資本合計	4,926,428	5,279,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,236	6,301
評価・換算差額等合計	35,236	6,301
純資産合計	4,961,664	5,285,646
負債純資産合計	10,826,588	10,813,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	10,356,806	10,074,609
整備売上高	2,174,167	2,135,866
不動産事業売上高	98,068	92,700
受取手数料	399,238	484,062
その他の事業売上高	163,153	151,098
売上高合計	13,191,433	12,938,337
売上原価		
商品期首たな卸高	1,509,782	1,871,583
当期商品仕入高	9,889,514	9,584,654
整備原価	1,360,637	1,305,640
賃貸原価	76,782	75,578
不動産事業売上原価	36,269	55,383
その他の事業売上原価	93,214	90,315
他勘定受入高	680	815
合計	12,966,881	12,983,972
商品期末たな卸高	1,871,583	2,114,714
売上原価合計	11,095,297	10,869,257
売上総利益	2,096,135	2,069,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,314	117,368
無償修理費	10,621	12,259
貸倒引当金繰入額	30	△70
販売手数料	3,247	4,602
役員報酬	59,049	67,920
従業員給料及び手当	461,291	477,820
従業員賞与	14,778	11,024
賞与引当金繰入額	10,160	10,480
役員退職慰労引当金繰入額	2,280	2,865
退職給付費用	26,441	20,683
福利厚生費	84,030	91,662
賃借料	113,121	111,694
修繕費	12,384	15,864
減価償却費	78,598	83,987
水道光熱費	44,950	37,650
保険料	20,810	24,060
燃料費	24,668	19,676
旅費及び交通費	24,337	27,271
通信費	35,278	31,383
租税公課	65,029	71,179
消耗品費	69,946	57,125
雑費	106,860	110,244
販売費及び一般管理費合計	1,396,230	1,406,754
営業利益	699,905	662,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,466	1,236
受取配当金	4,194	4,731
受取保険金	3,063	847
違約金収入	3,382	83
雑収入	7,586	7,009
営業外収益合計	19,693	13,908
営業外費用		
支払利息	34,546	20,695
雑損失	-	109
営業外費用合計	34,546	20,804
経常利益	685,052	655,429
特別利益		
貸借契約解約益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	21,582	16,671
減損損失	-	44,011
特別損失合計	21,582	60,682
税引前当期純利益	663,470	604,747
法人税、住民税及び事業税	273,825	265,496
法人税等調整額	△51,463	△58,500
法人税等合計	222,361	206,995
当期純利益	441,108	397,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	448,188	2,080,496	2,528,684
当期変動額							
剰余金の配当						△44,834	△44,834
特別償却準備金の積立							—
特別償却準備金の取崩					△67,351	67,351	—
税率変更に伴う準備金の増加					18,690	△18,690	—
当期純利益						441,108	441,108
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△48,660	444,934	396,273
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,801	4,530,195	13,856	13,856	4,544,052
当期変動額					
剰余金の配当		△44,834			△44,834
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う準備金の増加		—			—
当期純利益		441,108			441,108
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,379	21,379	21,379
当期変動額合計	△40	396,233	21,379	21,379	417,612
当期末残高	△200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958
当期変動額							
剰余金の配当						△44,834	△44,834
特別償却準備金の積立							—
特別償却準備金の取崩					△73,308	73,308	—
税率変更に伴う準備金の増加					7,377	△7,377	—
当期純利益						397,751	397,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△65,931	418,848	352,917
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	333,596	2,944,279	3,277,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664
当期変動額					
剰余金の配当		△44,834			△44,834
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う準備金の増加		—			—
当期純利益		397,751			397,751
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,935	△28,935	△28,935
当期変動額合計	—	352,917	△28,935	△28,935	323,982
当期末残高	△200,842	5,279,345	6,301	6,301	5,285,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	663,470	604,747
減価償却費	244,632	238,067
減損損失	—	44,011
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,980	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,280	2,865
受取利息及び受取配当金	△5,660	△5,968
支払利息	34,546	20,695
差入保証金の回収による収入	—	62,500
賃貸借契約解約益	—	△10,000
固定資産除却損	21,582	16,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,178	95,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,996	△204,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,813	△74,744
その他	△98,082	11,842
小計	411,829	801,149
利息及び配当金の受取額	4,543	4,948
利息の支払額	△35,161	△20,612
法人税等の支払額	△340,586	△269,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,625	515,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,084	6,085
定期預金の預入による支出	△6,085	△6,087
有形固定資産の取得による支出	△450,309	△538,954
有形固定資産の除却による支出	△6,832	△9,553
無形固定資産の取得による支出	△3,414	—
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△5,274
その他	5,451	△1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,106	△555,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	200,000
長期借入れによる収入	1,300,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△1,013,268	△705,584
リース債務の返済による支出	△50,854	△49,067
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△44,792	△44,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,955	△319,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,436	△358,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,735	684,298
現金及び現金同等物の期末残高	684,298	325,306

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,930,211	98,068	163,153	—	13,191,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,930,211	98,068	163,153	—	13,191,433
セグメント利益	568,167	61,798	69,939	—	699,905
セグメント資産	8,240,108	522,875	1,871,475	192,128	10,826,588
その他の項目					
減価償却費 (注3)	137,115	19,114	88,402	—	244,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,690	—	3,870	—	486,560

(注) 1. セグメント資産の調整額192,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却には、長期前払費用に係る償却費が含まれております

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,694,538	92,700	151,098	—	12,938,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,694,538	92,700	151,098	—	12,938,337
セグメント利益	564,225	37,316	60,783	—	662,325
セグメント資産	8,064,229	483,813	1,794,067	471,655	10,813,766
その他の項目					
減価償却費 (注3)	141,365	18,780	77,921	—	238,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286,047	—	—	312,960	599,008

(注) 1. (1) セグメント資産の調整額471,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券及び報告セグメント配分前の建設仮勘定であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
減損損失	37,541	6,469	-	44,011

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	885.34円	943.15円
1株当たり当期純利益金額	78.71円	70.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	441,108	397,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	441,108	397,751
期中平均株式数(株)	5,604,342	5,604,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。